

暮らし

マイナンバーカードの
休日受け取り

日 4月27日(土)9時～正午
場 窓口サービス課
申 二次元コードから
問 市マイナンバーコールセンター
(☎0570・200・405)



暮らし

国民年金の保険料が変わります

4月から国民年金の第1号被保険者の保険料が次のとおり変わります。

納付方法	1カ月	6カ月	1年	2年
定額納付	1万6,980円	10万1,880円	20万3,760円	41万3,880円
現金・クレジット 【割引額】	1カ月前納は ありません	10万1,050円 【830円】	20万140円 【3,620円】	39万8,590円 【1万5,290円】
口座振替 【割引額】	1万6,920円 【60円】	10万720円 【1,160円】	19万9,490円 【4,270円】	39万7,290円 【1万6,590円】

問 ねんきん加入者ダイヤル(☎0570・003・004)

暮らし

国民年金の学生納付特例制度
新年度受付を開始

昨年度に同制度で保険料納付を猶予され、今年度も引き続き在学予定の人に、日本年金機構が4月中に申請書を送付します。

申請書が届かない人や、初めて申請する人は、基礎年金番号が分かるものと学生証または在学証明書を持参し、窓口サービス課または各SC・SSへ。

問 同課
(☎77・2066 FAX76・2006)

暮らし

特別永住者証明書・外国人登録
証明書の更新をお願いします

特別永住者の人は、各種証明書に記載の有効期限までに、窓口サービス課で更新申請をしてください。更新申請は、有効期限の2カ月前(16歳未満の人は16歳の誕生日の6カ月前)から可能です。必要書類など詳しくは市HPをご覧ください。

問 同課
(☎77・2066
FAX76・2006)



暮らし

相続対策セミナー

日 4月13日(土)14時～16時
場 西宮市大学交流センター
内 最新版「相続対策&争族対策」を徹底解説
先 30人
申 問 前日までに西宮納税貯蓄組合連合会(☎0798・33・5216
FAX0798・23・5545)

暮らし

マンション管理アドバイザーを
派遣します

分譲マンションの管理規約の改正、大規模修繕工事の進め方や管理計画認定制度などの相談を希望するマンション管理組合を対象に、マンション管理アドバイザーを無料で派遣します。詳しくは市HPをご覧ください。

受付期間=12月27日(金)まで

問 住まいづくり推進課
(☎77・2018
FAX74・8997)



文化・産業

市・上下水道局・市立病院が発注する建設工事などの
入札参加資格の審査申請を受け付けます

4月8日(月)から契約課で申請要領を配布(1部500円、市HPからダウンロード可)。

対 ・令和6・7年度に市などが発注する「建設工事」の競争入札に参加を希望する事業者
・「測量・建設コンサルタント等」、「物品等」の競争入札に参加を希望し、現在、入札参加資格者名簿に記載されていない事業者(市内事業者のみ、登録済みの取引希望種目の変更・追加を受け付け)

申 5月8日(水)～22日(水)
問 同課(☎77・2008 FAX72・1419)



文化・産業

市民農園利用者の追加募集

募集農園=大原野第一農園(大原野字 壱ノ坪17)。利用期間=来年3月末まで。

¥ 1区画1,500円(月額)
対 市内在住の人
先 4人。区画は選べません
申 4月8日(月)から電話で農の魅力創造課へ。受付後、200円収入印紙と印鑑、本人確認ができる書類を同課へ持参
問 同課(☎77・2036 FAX77・2133)

文化・産業

あいあいパークテナント募集

入居審査あり。詳しくは同パークHPをご覧ください。

場 山本東2-2-1
問 同パーク
(☎82・3570 FAX82・3571)



教育・人権

女性のための相談窓口を開設

4月1日から、「困難な問題を抱える女性への支援に関する法律」が施行されます。

市は女性のための新たな相談窓口として「女性支援相談室」を創設し、心身の状況などに応じた最適なサポートや自立して生活するための寄り添った支援につなげます。

問 女性支援相談室(☎61・5681)

健康・福祉

高校生などの保険診療の入院医療費を助成します

- 対** 1月1日以降に保険診療により入院した、本市に住民登録がある高校生など(18歳到達後、最初の3月末まで)
- 申** 入院時の領収書、健康保険証、振込先が分かるものを持参し、医療助成課または各SC・SSへ
- 問** 同課
(☎77・2064 FAX77・2085)

健康・福祉

国民健康保険税申告書を4月中旬に送付

- 申告書の到着後、必要事項を記入し、5月17日(金)までに国民健康保険課に返送、または同課、各SC・SSに持参。
- 対** 昨年度に国民健康保険税申告書による申告をした人または所得の申告がなかった人がいる国民健康保険加入世帯
- 問** 同課 (☎77・2065 FAX77・2085)



健康・福祉

令和6年度分の介護保険料の仮徴収

- 昨年度に介護保険料を特別徴収で納めている人は、4・6・8月の年金から仮徴収として年金天引きを行います。4月と6月は、2月の介護保険料と同額を天引きし、8月は今年度の介護保険料によって調整します。なお、今年度の介護保険料は7月に決定し、通知します。
- 問** 介護保険課
(☎77・2162 FAX71・1355)

健康・福祉

新型コロナワクチンの無料接種は3月31日で終了しました

- 4月1日以降、季節性インフルエンザと同様のB類疾病の定期接種となります。接種対象者は、65歳以上または60～64歳の重症化リスクの高い人で、自己負担あり(金額は未定)、期間は秋冬に1回です。定期接種以外で接種を希望する場合は、全額自費による接種も可。詳細が決まり次第、本誌や市HPなどでお知らせします。
- 問** 健康センター
(☎86・0056 FAX83・2421)

健康・福祉

令和6年度から後期高齢者医療制度の一部が改正されます

- 国の法改正に伴い、後期高齢者医療制度が出産育児一時金に係る費用の一部を支援すること、後期高齢者負担率の引き上げが実施されることになりました。
 - 後期高齢者医療 令和6・7年度保険料率を決定**
個人ごとの保険料額は、7月中旬ごろに送付する通知書でお知らせします。
- | | | | | |
|-------------------|---|--------------------------------------|---|----------------------|
| 均等割額
52,791円※1 | + | 所得割額
(総所得金額等※2-43万円)×所得割率11.24%※3 | = | 保険料額(年額)
上限80万円※3 |
|-------------------|---|--------------------------------------|---|----------------------|
- (令和4・5年度は均等割額50,147円、所得割率10.28%、上限66万円)
 ※1 所得の低い世帯は軽減あり ※2 収入額から公的年金等控除額、給与所得控除額、必要経費を引いた金額
 ※3 令和6年度のみ激変緩和措置あり
- 問** 医療助成課(☎77・9103 FAX77・2085)
県後期高齢者医療広域連合(☎078・326・2021)

安全・都市基盤

救命講習の開催

- 成人に対する心肺蘇生法・AEDの使用法、止血法、異物除去法。
- 日** 4月①13日(土)②21日(日)9時半
- 場** ①東公民館②消防本部 **先** 各日20人
- 対** 市内在住・在勤・在学で10歳以上の人
- 手** あり(申 4月①5日(金)②12日(金)まで)
- 申** 各開催日の前日正午まで
- 問** ①東消防署(☎88・0119 FAX89・1004)
②西消防署(☎73・1968 FAX77・3957)



安全・都市基盤

自主防災組織の防災資器材などを助成

- 自主防災組織などによる防災訓練の実施や防災資器材の購入にかかる費用を助成します。申請方法など詳しくは消防本部HPをご覧ください。
- | 事業名 | 助成内容 | 申請時期 |
|--------------|------------------|------------------|
| 市防災資器材交付事業 | 2万円または10万円までの資器材 | 6月3日(月)～7月26日(金) |
| ひょうご安全の日推進事業 | 上限26万円 | 未定 |
| コミュニティ助成事業 | 30～200万円 | 9月初旬～10月初旬 |
- 問** 予防課(☎73・1953 FAX77・3951)



安全・都市基盤

防犯カメラ購入・設置費用の一部を助成

- 助成額=1カ所あたり設置費用の1/2(上限12万円)※今年度から助成額変更
- 対** 自治会やまちづくり協議会などの地域団体
- 申** 4月22日(月)から防犯交通安全課、各SC・SSで配布する申込書(市HPからダウンロード可)に必要な書類を添えて同課へ。8月30日(金)必着
- 問** 同課(☎77・2020 FAX71・3336)



安全・都市基盤

白ポストを撤去します

- 有害図書などの回収量の減少や経年劣化を受けて、今年度から白ポストを段階的に撤去します。撤去する箇所や投函終了期日などは、各ポストに直接貼付します。
- 問** 青少年センター
(☎84・9672)



安全・都市基盤

4月6日(土)～15日(月)は春の全国交通安全運動

- 4月は、新入児童・園児が通学・通園をはじめます。運転者は子どもや高齢者などを見かけたら速度を落とし、注意して安全運転に努めてください。また、自転車を利用する際は、必ず自転車ヘルメットを着用しましょう。
- 問** 宝塚警察署(☎85・0110)

日 日時 場所 ￥料金 (抽選員(抽選) 先定員(先着) 対象者 内容 申込み 問い合わせ先
 保一時保育 手話通訳・要約筆記 SC・サービスマスター SCS・サービスマスター HP・ホームページ
 は 往 はがき(63円)または往復はがき(126円)に基本事項(〒住所・名前(ふりがな))を記入

Information

環境

5月19日(日)に「春の一斉清掃」を実施

申 5月13日(月)までに各自治会に送付している実施計画書(市HPからダウンロード可)などを生活環境課へ提出。事業所や個人、団体などで参加する場合は、同課で計画書を配布。提出時に必要な書類は事前に同課まで

問 同課(☎77・2074 FAX71・1159)

環境

ばい捨てと喫煙に関するマナーやモラルの向上にご協力を

市は、条例を施行し、市内全域で歩きタバコをしないようお願いするとともに、罰則適用区域(市HP参照)において、ばい捨てと路上喫煙に対して過料(各千円)の徴収を定めています。皆様のご協力をお願いします。

問 生活環境課
(☎77・2074 FAX71・1159)



JR宝塚駅前の指定喫煙所

環境

折り畳み式ごみボックスの購入を補助します

クラスなどによるごみの散乱を防ぐため、ごみ収集後に畳んで片付けられるごみボックスの購入費用の一部を補助します。対象や条件など詳しくは市HPをご覧ください。

問 クリーンセンター業務課
(☎87・7883 FAX81・1941)



環境

飼い主のいない猫の不妊・去勢手術費を助成

助成額(上限)=不妊手術費1万2千円、去勢手術費8千円 ※助成要件あり

対 地域猫活動を行う団体の代表者や自治会長など

申 申請書(市HPからダウンロード可)に必要事項を記入し、生活環境課へ

問 同課
(☎77・2074 FAX71・1159)

まちづくり

議会報告会を開催

3月定例会の議案の審議内容を市議会議員が報告し、質問に答えます。オンラインでの参加も可。

日 4月14日(日)13時半~15時

場 市議会議場

先 会場60人、オンライン60人

手 保あり(申 いずれも4月5日(金)まで)

問 議事調査課(☎77・2168 FAX74・6902)



まちづくり

TAKARAZUKA CITY Wi-Fi 終了

DoSPOTサービスの提供終了に伴い、末広中央公園の「TAKARAZUKA CITY Wi-Fi」を4月30日(火)で終了します。

問 総合防災課
(☎77・2078 FAX77・2150)

まちづくり

国民生活基礎調査を実施

国の施策の基礎資料とするため、保健や医療、福祉などの調査を毎年行っています。4月下旬~6月中旬に、調査員が対象地区内すべての世帯を訪問しますので、ご協力をお願いします。

対 仁川台の一部、川面3丁目22・23・24番

問 県宝塚健康福祉事務所
(☎62・7305 FAX74・7091)

まちづくり

令和6(2024)年度の市税などの市の収納事務を委託

▷市税・国保税・介護保険料・後期高齢者医療=三菱UFJニコス(株)▷グリーンセンター直接搬入ごみ処理手数料=グリーンパーク宝塚(株)▷緑のリサイクルセンター植木ごみ処理手数料=泉興業(株)宝塚支店▷粗大ごみ処理手数料=市商店連合会他団体▷動物の死体等の収集・搬送など一般廃棄物処理手数料=(株)エパークリーン▷犬の登録等手数料など=市獣医師会▷市営住宅退去者の滞納家賃等収納事務=(弁)ローズマリー法律事務所

まちづくり

4月1日付けで市の組織を改正します

簡素で効率的な組織体制を整備するため、組織機構を「部・室・課」から「部・課」とし、課名変更や課の新設などをを行います。なお、4月中旬から、一部の課の執務室の場所が変わります。

課名の変更(新<旧>)

業務改革推進課(経営改革推進課)/人権平和・男女共同参画課(人権男女共同参画課)/住まいづくり推進課(住まい政策課)/子育て応援課(子育て支援課)/アフタースクール課(青少年課)/クリーンセンター施設建設課(施設建設課)/クリーンセンター管理課(管理課)/クリーンセンター業務課(業務課)/農の魅力創造課(農政課)/観光にぎわい課(観光企画課)

問 総務部総務課(☎77・2006 FAX72・1419)

組織の移管、新設、統合

業務改革推進課、情報政策課を企画経営部から総務部へ移管/施設マネジメント課を企画経営部から都市整備部へ移管/都市安全部に交通政策課を新設/道路政策課と道路建設課を統合し、道路整備課を新設/地域エネルギー課と環境政策課を統合し、環境エネルギー課を新設/教育委員会学校給食課を学事課に統合/教育委員会管理部に教育環境整備課を新設



詳細